

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 秋 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 岳 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 岳 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第5経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	75,468	39,725	133,573
経常利益 (百万円)	8,492	4,714	13,075
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,039	2,265	7,284
純資産額 (百万円)		52,560	51,072
総資産額 (百万円)		119,121	116,045
1株当たり純資産額 (円)		313.78	303.41
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.13	14.70	46.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.15	14.15	44.84
自己資本比率 (%)		40.6	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,133		12,683
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,141		4,410
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,747		9,103
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		4,147	4,924
従業員数 (名)		4,158	4,607

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	4,158
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	976
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
ばね事業	9,231
素形材事業	4,444
特殊鋼鋼材事業	19,149
機器装置事業	4,025
合計	36,850

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報に基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
ばね事業	8,901
素形材事業	4,815
特殊鋼鋼材事業	22,308
機器装置事業	4,025
その他の事業	1,426
消去又は全社	(1,751)
合計	39,725

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	5,137	12.9

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月～9月）は、主要な需要先である自動車業界・建設機械業界の生産は堅調に推移しました。

このような環境下、原材料価格高騰に対応した売価改善による売上増、及び機器装置事業の売上増により、売上高は前年同期比62億9千8百万円増収の397億2千5百万円となりました。経常利益は、売価及びコストの改善が進み、さらに在庫評価益も加わったことにより、前年同期比19億7千5百万円増益の47億1千4百万円となりました。また当第2四半期純利益は、前年同期比6億5千3百万円増益の22億6千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ばね事業]

ばね事業は、国内携帯電話用ヒンジの需要減少がありましたが、自動車・建設機械用巻ばねの増加と中国工場稼働に伴う増量が寄与し、全体の売上高は前年同期比2.0%、1億7千5百万円増収の89億1百万円となりました。

営業利益は、ヒンジの減収や北米ばね事業におけるリストラ費用等の影響並びに中国工場稼働に伴う一過性の損失により、5億1千7百万円減益の1億6千9百万円の営業損失を計上しました。

[素形材事業]

素形材事業は、粉末製品・精密鋳造品の海外向け拡販による売上増がありましたが、鍛鋼品の売上減少により売上高は前年同期比4.4%、2億2千3百万円減収の48億1千5百万円となりました。また、営業利益は、鋳鋼工場集約による合理化効果等により、前年同期比31.5%、1億2千4百万円増益の5億2千1百万円となりました。

[特殊鋼鋼材事業]

特殊鋼鋼材事業は、原材料が高騰したものの、売価改善、コスト改善に在庫評価益が加わり、売上高は前年同期比35.9%、58億9千3百万円増収の223億8百万円となり、営業利益は前年同期比134.4%、22億2千8百万円増益の38億8千5百万円となりました。

[機器装置事業]

機器装置事業は、鍛圧機械を主力とした機械品及び電力機器を主体とした鉄構品とも順調に推移し、売上高は前年同期比11.4%、4億1千2百万円増収の40億2千5百万円となりました。

営業利益は売上増及び採算改善活動により前年同期比26.6%、1億1千4百万円増益の5億4千4百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前年同期比5.6%、7千5百万円増収の14億2千6百万円、営業利益は前年同期比57.9%、4千2百万円増益の1億1千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,191億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7千6百万円増加しました。主な要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、投資有価証券の減少等であり、

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は665億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千8百万円増加しました。主な要因は、仕入債務の増加、借入金の減少等であり、

当第2四半期連結会計期間末の純資産は525億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千7百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少、その他有価証券評価差額金の減少等であり、

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により19億1千万円の収入、投資活動で5億3千6百万円の支出、財務活動で37億2千5百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結会計期間に24億6百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は41億4千7百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益46億9千2百万円、減価償却費11億2千8百万円等による収入に対し、売上債権の増加額34億6千8百万円等の支出により、営業活動全体として19億1千万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得6億1百万円等の支出をいたしました。また、有形固定資産の売却1千5百万円等の収入があり、投資活動全体として5億3千6百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の純減少額21億3千万円、長期借入金の返済による支出15億4千1百万円等により、財務活動全体として37億2千5百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、5億2千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	合計	
三菱製鋼(株)	千葉製作所 (千葉県市原市)	ばね	製造設備 の合理化 及び新設	0	1,141	1,141	274
	広田製作所 (福島県会津若松市)	素形材	製造設備 増設	0	240	240	124
三菱製鋼室蘭特殊 鋼(株)	(北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	製造設備 老朽更新	0	87	87	218
三菱長崎機工(株)	(長崎県長崎市)	機器装置	建屋改修 製造設備 の更新及 び移設他	12	49	61	319

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を除却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	合計
三菱製鋼(株)	千葉製作所 (千葉県市原市)	特殊鋼鋼材	工場建屋 及び検査 機械設備	7	27	34

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完了予定 年月
三菱製鋼(株)	本社 (東京都中央区)	全社	ハードシステ ムの更新	13	0	平成20年 8月	平成20年 10月
MSM(THAILAND) CO., LTD	(Sriracha , Chonburi , Thailand)	素形材	新製品対応設 備の新設	68	0	平成20年 7月	平成20年 10月
			製造検査設 備の新設	25	0	平成20年 7月	平成20年 12月
合計				106	0		

(注) 上記所要資金は自己資金及び借入金によって賅う予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計 期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	156,556,683	156,556,683		

(注)「提出日現在発行数」には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	518
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,011,431
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり433 (注)
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～平成21年9月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 433 資本組入額 217
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,602

(注) 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)であります。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整されます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		156,556		9,924		3,605

(5) 【大株主の状況】

平成 20年 9月 30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,374	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,138	4.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,700	3.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,586	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,661	2.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,265	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,218	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,949	2.52
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人) モルガン・スタンレー証券株式会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	3,381	2.16
計		56,273	35.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,492,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,462,000	153,462	
単元未満株式	普通株式 602,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,462	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式494株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,492,000	0	2,492,000	1.59
計		2,492,000	0	2,492,000	1.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月
最高(円)	398	470	559	534	507	416
最低(円)	282	368	451	447	384	278

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (総務人事部・資材担当)	常務取締役 (総務人事部長、資材担当)	宮奈 秀行	平成20年7月1日
常務取締役 (経理部・経営企画部担当)	常務取締役 (経理部・システム部・ 経営企画部担当)	西澤 豊	平成20年9月1日

(注) システム部は、平成20年9月1日付で経営企画部に統合されました。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,147	4,424
受取手形及び売掛金	37,684	32,734
有価証券	0	500
商品及び製品	9,654	8,264
仕掛品	5,950	5,687
原材料及び貯蔵品	3,377	3,339
その他	3,159	3,251
貸倒引当金	52	68
流動資産合計	63,922	58,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,923	13,371
機械装置及び運搬具(純額)	13,428	14,312
その他(純額)	7,245	6,465
有形固定資産合計	33,596 ¹	34,149 ^{1, 3}
無形固定資産	329	372
投資その他の資産		
投資有価証券	13,852	15,802 ²
その他	7,465	7,636
貸倒引当金	45	48
投資その他の資産合計	21,272	23,391
固定資産合計	55,198	57,912
資産合計	119,121	116,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,351	28,099
短期借入金	10,806	10,275 ³
未払法人税等	3,702	3,712
役員賞与引当金	0	46
その他	6,755	6,165
流動負債合計	52,616	48,298

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	2,602	2,602
長期借入金	6,666	9,069 ³
退職給付引当金	2,206	2,314
役員退職慰労引当金	367	266
その他	2,100	2,420
固定負債合計	13,944	16,673
負債合計	66,561	64,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	33,494	30,246
自己株式	1,063	58
株主資本合計	45,961	43,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,568	3,721
繰延ヘッジ損益	9	17
為替換算調整勘定	177	39
評価・換算差額等合計	2,381	3,743
少数株主持分	4,218	3,611
純資産合計	52,560	51,072
負債純資産合計	119,121	116,045

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	75,468
売上原価	60,776
売上総利益	14,692
販売費及び一般管理費	5,815
営業利益	8,876
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	167
その他	61
営業外収益合計	285
営業外費用	
支払利息	222
為替差損	285
その他	161
営業外費用合計	669
経常利益	8,492
特別利益	
固定資産処分益	31
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産処分損	53
関係会社株式売却損	2
たな卸資産評価損	149
特別損失合計	205
税金等調整前四半期純利益	8,317
法人税、住民税及び事業税	3,740
法人税等調整額	49
法人税等	3,691
少数株主利益	587
四半期純利益	4,039

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	39,725
売上原価	31,782
売上総利益	7,943
販売費及び一般管理費	2,972
営業利益	4,971
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	7
貸倒引当金戻入額	15
その他	22
営業外収益合計	76
営業外費用	
支払利息	113
為替差損	89
その他	130
営業外費用合計	333
経常利益	4,714
特別利益	
固定資産処分益	29
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産処分損	51
特別損失合計	51
税金等調整前四半期純利益	4,692
法人税、住民税及び事業税	2,552
法人税等調整額	456
法人税等	2,095
少数株主利益	331
四半期純利益	2,265

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,317
減価償却費	2,234
のれん償却額	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	18
受取利息及び受取配当金	224
支払利息	222
為替差損益(は益)	7
持分法による投資損益(は益)	0
固定資産処分損益(は益)	21
関係会社株式売却損益(は益)	2
たな卸資産評価損	149
売上債権の増減額(は増加)	5,056
たな卸資産の増減額(は増加)	1,930
仕入債務の増減額(は減少)	3,347
その他	838
小計	7,909
利息及び配当金の受取額	220
利息の支払額	209
法人税等の支払額	3,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,270
有形固定資産の売却による収入	58
無形固定資産の取得による支出	4
無形固定資産の売却による収入	33
長期前払費用の取得による支出	1
投資有価証券の取得による支出	1
関係会社株式の売却による収入	7
貸付けによる支出	13
貸付金の回収による収入	35
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	180
長期借入金の返済による支出	1,668
自己株式の取得による支出	1,004
リース債務の返済による支出	119
配当金の支払額	775
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	20

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	776
現金及び現金同等物の期首残高	4,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,147

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

会計処理の原則及び手続の変更

1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は46百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は102百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2 リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額としてリース資産を計上する方法によっております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に584百万円計上されており、損益に与える影響はありません。

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、有形固定資産の機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																							
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,373百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 57,923百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,980百万円</p> <p>3 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,526百万円</td> <td style="text-align: right;">(4,419百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,914百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,131百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,748百万円</td> <td style="text-align: right;">(7,465百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> <td style="text-align: right;">(354百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,149百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,616百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,970百万円)</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">室蘭共同発電株</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,526百万円	(4,419百万円)	機械装置及び 運搬具	1,951百万円	(1,914百万円)	土地	2,271百万円	(1,131百万円)	計	8,748百万円	(7,465百万円)	短期借入金	614百万円	(354百万円)	長期借入金	2,149百万円	(1,616百万円)	計	2,763百万円	(1,970百万円)	室蘭共同発電株	96百万円
建物及び構築物	4,526百万円	(4,419百万円)																						
機械装置及び 運搬具	1,951百万円	(1,914百万円)																						
土地	2,271百万円	(1,131百万円)																						
計	8,748百万円	(7,465百万円)																						
短期借入金	614百万円	(354百万円)																						
長期借入金	2,149百万円	(1,616百万円)																						
計	2,763百万円	(1,970百万円)																						
室蘭共同発電株	96百万円																							

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。
	販売手数料 34百万円
	運賃諸掛 2,608百万円
	役員報酬・従業員給与 1,384百万円
	福利厚生費 281百万円
	退職給付費用 278百万円
	(うち退職給付引当金繰入額 234百万円)
	役員退職慰労金 120百万円
	(うち役員退職慰労引当金繰入額 119百万円)
	減価償却費 59百万円
	賃借料 145百万円
	研究開発費 112百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。
	販売手数料 14百万円
	運賃諸掛 1,306百万円
	役員報酬・従業員給与 693百万円
	福利厚生費 147百万円
	退職給付費用 141百万円
	(うち退職給付引当金繰入額 116百万円)
	役員退職慰労金 104百万円
	(うち役員退職慰労引当金繰入額 104百万円)
	減価償却費 29百万円
	賃借料 73百万円
	研究開発費 59百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 4,147百万円
	現金及び現金同等物 4,147百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,492,494

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	782	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	4.00	平成20年9月30日	平成20年11月27日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	9,924	3,605	30,246	58	43,717
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			782		782
四半期純利益			4,039		4,039
自己株式の取得				1,004	1,004
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高			8		8
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計			3,248	1,004	2,243
当第2四半期連結会計期間末残高	9,924	3,605	33,494	1,063	45,961

平成20年5月に市場から999百万円を取得いたしました。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,509	8,804	4,295
計	4,509	8,804	4,295

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,858	4,670	21,394	4,024	777	39,725		39,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	144	913	0	649	1,751	(1,751)	
計	8,901	4,815	22,308	4,025	1,426	41,477	(1,751)	39,725
営業利益(又は営業損失)	(169)	521	3,885	544	115	4,897	73	4,971

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,432	9,243	40,266	6,986	1,540	75,468		75,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	324	1,929	1	1,262	3,607	(3,607)	
計	17,521	9,568	42,195	6,988	2,802	79,076	(3,607)	75,468
営業利益(又は営業損失)	(20)	938	6,747	989	200	8,856	20	8,876

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業部を設け、事業部門ごとに利益管理を行っており、当社の事業部門及び連結子会社の事業内容を基礎として事業を区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
ばね事業	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー エアサスペンションシステム、コイルドウェーブスプリング 精密部品、携帯電話及びビデオムービー用各種ヒンジ 情報通信機器用精密プレス品 内蔵アンテナ・コネクタ等の樹脂・金属複合品 各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン シュープレート用ゴムパット
素形材事業	一般鋳造品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品 特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品 特殊合金粉末、同微粉末
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼 軸受鋼ほか)
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機 搬送装置、計装機器、防振装置
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫 ほか

3 会計方針の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、素形材事業が27百万円、特殊鋼鋼材事業が3百万円増加し、ばね事業の営業損失が15百万円減少しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

第1四半期連結会計期間から、有形固定資産の機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、素形材事業が32百万円、機器装置事業が19百万円減少し、ばね事業の営業損失が18百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
313.78円	303.41円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	52,560百万円	51,072百万円
普通株式にかかる純資産額	48,342百万円	47,461百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	4,218百万円	3,611百万円
普通株式の発行済株式数	156,556,683株	156,556,683株
普通株式の自己株式数	2,492,494株	129,507株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	154,064,189株	156,427,176株

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	26.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25.15円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	4,039百万円
普通株式に係る四半期純利益	4,039百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	154,604,282株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 四半期純利益調整額	該当する事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権付社債	6,011,431株
普通株式増加数	6,011,431株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当する事項はありません。

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	14.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14.15円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	2,265百万円
普通株式に係る四半期純利益	2,265百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	154,067,147株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳	該当する事項はありません。
四半期純利益調整額	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権付社債	6,011,431株
普通株式増加数	6,011,431株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2【その他】

第85期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	616百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 井 口 芳 夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 村 嘉 章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。